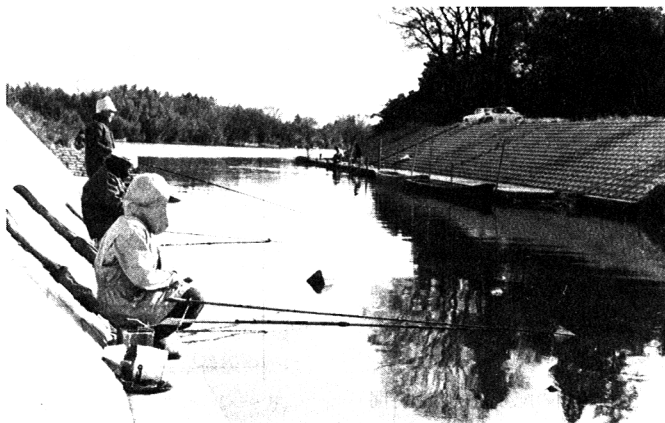


目 次

歳時記	1
調査から 社会生活基本調査結果(茨城県分集計結果)の概要	2
統計の窓 茨城県鉱工業生産指数の基準改訂について(その1)	10
市町村だより 豊里町農産物流通調査について	12
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(季節調整済指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



寒鮒つり

身を刺すような風吹く極寒のころは、釣師たちの心おどる季節でもある。この時期は釣果よりも穴場を探りあてる興味につきる。

明るい冬の陽の下、絶好のポイントを探し、ソオッと竿をだす。今日はテトラの間が狙い場だ。静まりかえった水面に、鮮やかなうきがなじんで静止する。

さあ、これから、頭を泥に入れてひそんでいる鮒との根競べ。こちらから誘いをかけてやるとうきのトップが一瞬、チクッと身を沈めた。はやる心をおさえ、瞬時にあわせる。弧を描いた竿、ピンと張ったミチイト。そして静けさをやぶる水音と魚影。

この手に汗握る一瞬に、男の野心をかき立てるロマンがある。

2月のおもな行事

- 1日 都道府県統計主管課(部)長会議(東京都)
- 1～2日 全国物価統計調査事後報告会(岩手県)
- 3～4日 毎月勤労統計調査東ブロック会議(三重県)
- 7日 労働力調査特別調査調査員研修会(水戸市)
- 8～9日 個人企業経済統計調査事務打合せ会議(山梨県)
- 9日 学校基本・学校保健調査ブロック会議(東京都)
- 9～10日 関東ブロック県民所得推計研究会(東京都)
- 15～16日 関東甲信静ブロック統計主管課(部)長会議(山梨県)
- 17～18日 昭和57年度統計事務改善研究会(旭村)
- 22日 市町村統計主管課長会議(水戸市)

65歳以上では余暇時間が 1日の3分の1を超える

はじめに

従来、雇用や所得など、国民生活の経済的な側面についての統計は比較的充実しているが、非経済的な側面については必ずしも十分な資料はなかったため、これら資料を補い、国民の福祉の向上に役立てる基礎資料を得るため始められたのが社会生活基本調査である。

この調査は、国民の1日の生活時間の配分及び自由時間に関する基礎資料を得ることを目的として、昭和51年10月に第1回の調査が行われ、第2回目の調査は56年10月に実施された。その調査結果が結果原票として総理府統計局より公表されたもので、これに基づき本県における結果の概要を作成紹介するものである。

1. 1日の生活時間の配分

(1) 県民の余暇時間は5時間27分

県民(15歳以上人口)の1日の生活活動を「睡眠」「食事」「身の回りの用事」からなる生理的に必要な活動を1次活動。「仕事」「学業」「通勤・通学」「家事・育児」「買物」からなる社会生活を行ううえで義務的な性格の強い活動を2次活動。「趣味・娯楽」「スポーツ」「休養・くつろぎ」「社会奉仕」などの余暇時間における活動を3次活動に分け、これらの活動への時間配分を1日当たりの時間数でみると、1次活動が10時間53分、2次活動が7時間40分、3次活動が5時間27分となっている。

(2) 2次活動時間は女子が長く、余暇時間は男子が長い

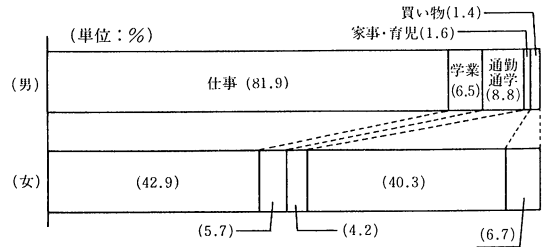
男女別に生活時間の配分をみると、1次活動時間は男女共に10時間53分と等しいが、2次活動時間は男子が7時間23分であるのに対し、女子は7時間56分と女子の方が33分長く、余暇時間(3次活動時間)は男子が5時間44分と女子の5時間11分に比べて男子の方が33分長くなっている。

2次活動の内訳をみると、男子は7時間23分のうち、仕

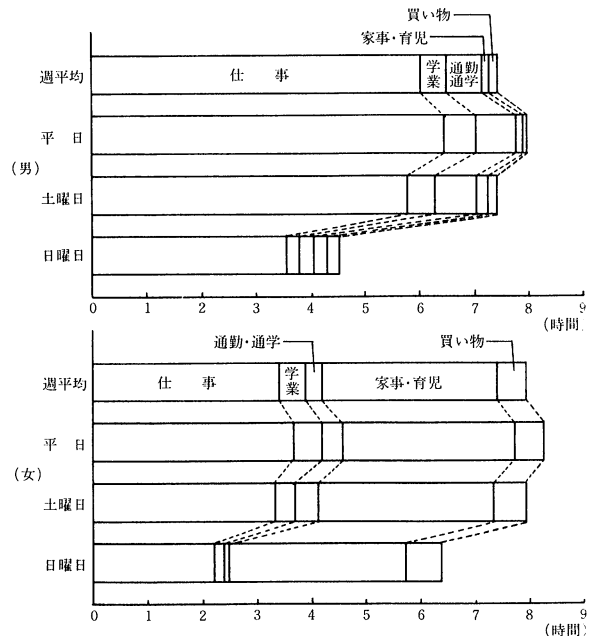
表一 1 男女別1日の生活時間の配分 (時間、分)

区分	1次活動	2次活動	3次活動
男女計	10.53	7.40	5.27
男	10.53	7.23	5.44
女	10.53	7.56	5.11

図一 1 男女別2次活動時間



図一 2 男女・曜日別2次活動時間



事が6時間03分(2次活動全体の81.9%)を占め、「通勤・通学」の39分を合わせると2次活動全体の90.7%となっている。一方、女子は7時間56分のうち、「仕事」が3時間24分(42.9%)、「家事・育児」が3時間12分(40.3%)であり、「仕事」と「家事・育児」がほぼ同じ割合を占めている。

男女の2次活動時間の違いを曜日別に比較してみると、女子の方が男子より、平日は17分、土曜日は33分、さらに日曜日は1時間49分長くなっている。この2次活動の男女の差は、女子の「家事・育児」に費やす時間が日曜日も平日とほとんど差がないことによるものである。

社会生活基本調査結果(茨城県分集計結果)の概要

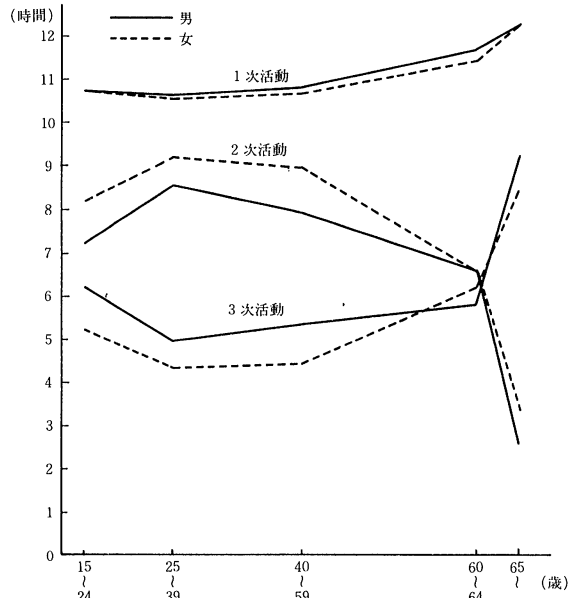
(3) 2次活動時間のピークは男女共に20歳代後半から30歳代

年齢階級別に生活時間の配分をみると、1次活動時間は60歳を過ぎると若干長くなるが、年齢による活動時間の変化は2次活動時間の増減に対応した3次活動時間の増減に現われている。

男子の2次活動時間は20歳代後半から30歳代にかけて増加し、この年代の8時間31分をピークにして以後緩やかに減少を始め、60歳を過ぎると急速に減少している。一方、女子の2次活動時間の年齢別傾向は男子と似ているが、内容的には「家事・育児」にかかる時間が20歳代後半から30歳代にかけての4時間34分をピークに、以後徐々に減少し、その時間的ゆとりのできた時間を働きに出るケースが、40～59歳代の「仕事」の時間4時間42分と「仕事」の活動時間のピークとなって現われているものと考えられる。

また3次活動時間は、男女共に高齢になると2次活動の減少に対応して長くなっており、特に65歳以上では男子

図一3 男女・年齢別 1次, 2次, 3次活動時間



表一2 男女・有業・無業別2次活動時間 (時間・分)

区分	男女別	男			女		
		総数	有業	無業	総数	有業	無業
2次活動		7.23	8.04	3.59	7.56	9.29	6.04
仕事		6.03	7.12	0.22	3.24	5.58	0.21
学業		0.29	0.01	2.48	0.27	0.01	0.58
通勤・通学		0.39	0.41	0.25	0.20	0.24	0.15
家事・育児		0.07	0.06	0.14	3.12	2.40	3.51
買い物		0.06	0.06	0.06	0.32	0.26	0.39

注) 内訳の総時間数は2次活動時間数と一致しない。

表一3 曜日別2次活動時間の内訳 (時間・分)

曜日別	男女別	内訳					
		総計	仕事	学業	通勤・通学	家事・育児	買い物
平日	男	7.57	6.35	0.32	0.42	0.04	0.04
	女	8.14	3.40	0.32	0.22	3.11	0.30
	平均	8.06	5.06	0.32	0.32	1.39	0.17
土曜日	男	7.23	5.47	0.30	0.46	0.12	0.08
	女	7.56	3.21	0.20	0.25	3.14	0.35
	平均	7.40	4.33	0.25	0.36	1.45	0.21
日曜日	男	4.34	3.35	0.13	0.15	0.16	0.15
	女	6.23	2.11	0.10	0.06	3.18	0.39
	平均	5.30	2.52	0.11	0.11	1.49	0.27

9時間09分、女子8時間25分と、いずれも1日の3分の1を超えた時間となっている。

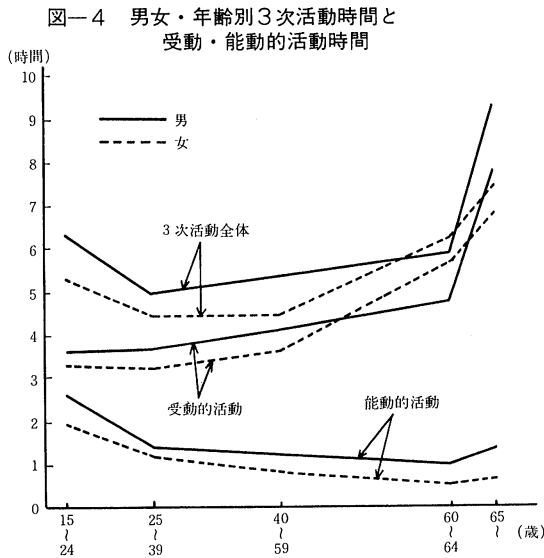
(4) 能動的3次活動時間は

男子が各年齢階級ともに女子を上回る

3次活動をその内容によって「学習活動」「趣味・娯楽」「スポーツ」「奉仕活動」「交際」及び「移動」を合わせたものを能動的3次活動とし、「テレビ・新聞・ラジオ・雑誌」「休養・くつろぎ」「受診・療養」及び「その他」を合わせたものを受動的3次活動とすると、受動的3次活動時間は男女共に4時間10分前後でほとんど男女差はないが、能動的3次活

表一4 男女・年齢別、能動及び受動的3次活動時間 (時間・分)

年齢別(歳)	性別区分	男		女	
		受動的	能動的	受動的	能動的
15～24		3.36	2.35	3.16	1.57
25～39		3.33	1.22	3.09	1.11
40～59		4.03	1.14	3.36	0.50
60～64		4.47	1.00	5.32	0.33
65～		7.38	1.29	6.39	0.43
総計		4.11	1.33	4.05	1.06



動時間は男子が1時間33分、女子は1時間06分と男子の方が27分多い。これを年齢別にみると、受動的3次活動では、女子は40歳を過ぎた頃から活発になるが、男子は60歳を過ぎてからとなり、また能動的3次活動は各年齢ともに男子の方が女子を上回っている。

2. 年間を通じての学習活動

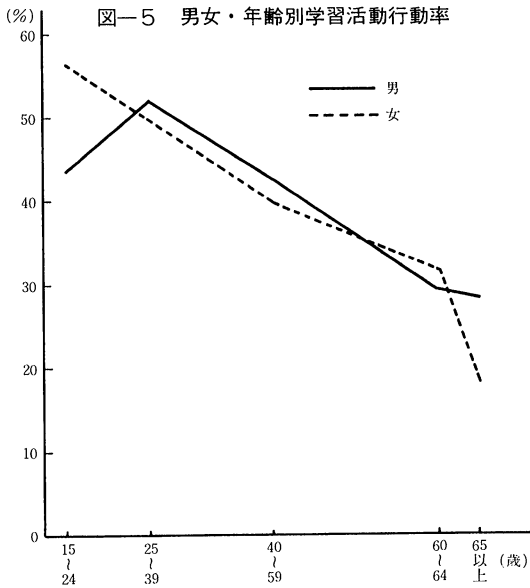
(1) この1年間に学習活動をした者は
15歳以上人口の42.7%

過去1年間に何らかの学習活動をした15歳以上の者は、82万人で15歳以上人口の42.7%となっている。これを男女別にみると、男子のうち43.3%、女子のうち42.1%が学習活動をしており、わずかに男子の方が高くなっている。

この割合を更に年齢階級別にみると、男子は25～29歳代が最も高く、女子は15～24歳代が最も高くなっており、以後年齢の上昇とともに、この割合は低下している。15～24

表一5 男女・年齢・行動の種類別1日の生活時間(週平均)

内 訳 年 齢	1 次 活 動				2 次 活 動					3 次 活 動				
	睡 眠	食 事	身の回りの用事	計	仕 事	学 業	通勤・通学	家事・育児	買い物	計	趣味・娯楽	スポーツ	奉仕的活動	交 際
総 数	8.06	1.50	0.59	10.53	4.42	0.28	0.29	1.41	0.19	7.40	0.27	0.08	0.02	0.24
15～24歳	7.58	1.40	1.00	10.39	3.11	2.47	0.59	0.31	0.12	7.39	0.33	0.19	0.01	0.40
25～39	7.49	1.49	0.54	10.32	5.35	0.01	0.30	2.18	0.27	8.50	0.28	0.09	0.02	0.18
40～59	7.54	1.53	0.57	10.44	5.53	—	0.25	1.46	0.19	8.24	0.22	0.03	0.01	0.24
60～64	8.36	2.00	0.57	11.33	4.01	—	0.12	2.01	0.16	6.30	0.23	0.01	0.03	0.14
65歳以上	9.19	1.57	0.59	12.15	1.31	—	0.04	1.19	0.08	3.02	0.30	0.03	0.04	0.22
男	8.15	1.47	0.51	10.53	6.03	0.29	0.39	0.07	0.06	7.23	0.31	0.11	0.03	0.28
15～24歳	8.10	1.37	0.51	10.38	3.26	2.47	0.49	0.04	0.06	7.11	0.37	0.26	0.02	0.52
25～39	8.02	1.43	0.49	10.35	7.32	0.01	0.44	0.06	0.09	8.31	0.27	0.14	0.03	0.21
40～59	8.07	1.51	0.50	10.48	7.04	—	0.39	0.06	0.04	7.52	0.27	0.04	0.01	0.25
60～64	8.37	2.08	0.55	11.40	5.40	—	0.21	0.31	0.02	6.35	0.30	0.02	0.06	0.17
65歳以上	9.21	1.56	0.55	12.12	2.16	—	0.09	0.10	0.04	2.39	0.48	0.03	0.05	0.27
女	7.57	1.53	1.03	10.53	3.24	0.27	0.20	3.12	0.32	7.56	0.23	0.04	0.01	0.19
15～24歳	7.46	1.44	1.10	10.39	2.55	2.48	1.08	0.58	0.18	8.08	0.29	0.12	0.01	0.27
25～39	7.35	1.54	1.00	10.29	3.33	0.00	0.16	4.34	0.46	9.10	0.30	0.04	0.02	0.15
40～59	7.41	1.54	1.04	10.39	4.42	—	0.11	3.27	0.35	8.54	0.17	0.02	0.00	0.22
60～64	8.34	1.55	0.58	11.27	2.42	—	0.05	3.13	0.27	6.27	0.17	0.00	0.01	0.12
65歳以上	9.17	1.58	1.02	12.17	0.59	—	0.01	2.06	0.12	3.18	0.17	0.03	0.03	0.18



歳までは女子の方が高いが、25～39歳代では逆転し60歳以降は急激に女子の方が低下する。

(2) 学習内容は男子では芸術・文化・教養

女子では家事・家政などが盛んである

学習内容別に学習状況を見ると、男子のうち芸術・文化・教養関係を学習した者は14.4%で最も多く、続いて時事問題12.6%、商業・実務・ビジネス関係12.5%、工業技術関係12.1%などとなっており、一方、女子では家政・家事が25.3%と最も多く、これに続いて芸術・文化・教養関係17.2%、理容・調理等10.1%、教育・社会福祉10.0%などとなっている。

図-6 学習の内容別行動率

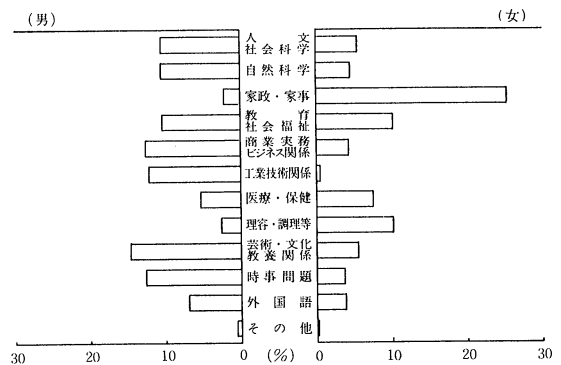


表-5 つづき (1日当たりの時間、分)

3 次 活 動						
移動 (通勤・通学を除く)	テレビ・新聞・雑誌	休養・くつろぎ	受診・療養	その他	学習活動 (学業以外)	計
0.08	2.15	1.35	0.08	0.12	0.10	5.27
0.11	2.01	1.14	0.01	0.11	0.31	5.42
0.11	2.00	1.10	0.01	0.10	0.07	4.38
0.07	2.03	1.30	0.05	0.11	0.06	4.53
0.04	2.50	2.00	0.11	0.12	0.00	5.58
0.02	3.33	3.18	0.28	0.20	0.03	8.43
0.10	2.23	1.34	0.05	0.11	0.10	5.44
0.11	2.06	1.14	0.01	0.15	0.27	6.11
0.11	2.11	1.14	0.00	0.08	0.06	4.54
0.10	2.12	1.33	0.07	0.11	0.07	5.19
0.05	2.42	1.59	0.01	0.05	0.00	5.46
0.03	3.56	3.04	0.19	0.17	0.03	9.09
0.07	2.08	1.37	0.06	0.13	0.11	5.11
0.12	1.55	1.13	0.00	0.08	0.36	5.13
0.11	1.49	1.06	0.02	0.12	0.09	4.21
0.04	1.54	1.28	0.03	0.11	0.05	4.26
0.03	2.56	2.00	0.18	0.18	—	6.06
0.02	3.16	3.27	0.35	0.21	0.03	8.25

3. 年間を通じてのスポーツ活動

(1) 過去1年間にスポーツを行った者は

15歳以上人口の44.1%を占めている

過去1年間に何らかのスポーツを行った15歳以上の者は850万人で、15歳以上人口の44.1%を占めている。この割合を男女別にみると、男子57.8%、女子35.6%と男子の方が高い。さらに、これを年齢別にみると、男女共に15～24歳代が最も高く、男子では80.9%、女子では65.8%となっており、年齢の上昇と共にその割合は低下している。しかし、男子では30歳代までは低下は緩やかであり、40歳代、50歳代で低下が大きい。一方、女子では出産・育児などの影響により、20歳代後半から大きく低下しており、また、どの年齢層でも、男子の半分程度となっている。

■ 調査から

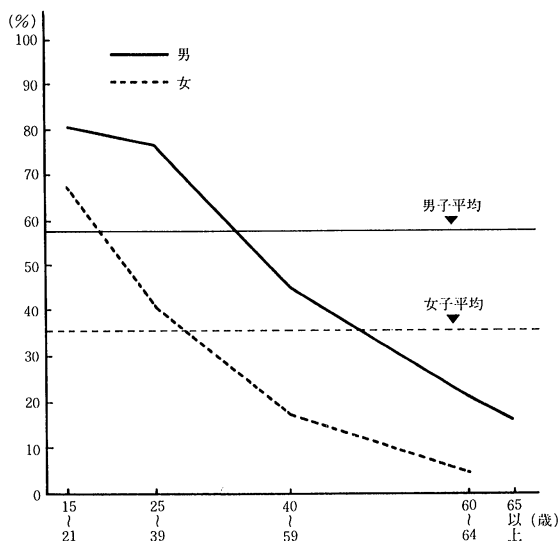
表一六 男女・年齢・学習活動の種類別行動者率

(単位：%)

項目		総数	人文・社会科学	自然科学	家政・家事	教育・社会福祉	商業・実務・ビジネス	工業技術	医療・保健	理容・調理	芸術・文化・教養	時事問題	外国語	その他	
男女・年齢	計	42.7	8.0	7.4	13.9	10.2	8.4	6.2	6.5	6.8	15.8	8.1	5.4	6.3	
	男	15～24歳	49.3	15.6	11.8	16.1	9.8	10.1	6.5	6.2	6.0	7.8	5.2	13.4	0.6
	女	25～39	50.5	6.4	8.5	16.9	12.0	11.4	6.9	7.1	7.5	7.7	7.3	6.0	0.2
	計	40～59	40.9	7.9	6.3	13.8	10.9	7.7	6.3	6.9	7.5	15.5	10.4	3.7	0.4
	男	60～64	30.5	5.6	4.7	8.9	7.6	4.1	1.5	4.6	6.9	13.6	11.2	—	—
	女	65歳以上	22.5	3.4	2.5	5.3	5.0	1.6	0.1	4.9	1.6	9.7	6.5	0.1	0.3
男	計	43.3	10.5	10.4	2.1	10.3	12.5	12.1	5.2	3.4	14.4	12.6	6.9	0.5	
	15～24歳	43.1	15.9	11.6	3.0	6.9	9.4	12.4	3.7	4.6	14.4	7.8	12.7	0.7	
	25～39	51.1	9.6	13.0	1.7	10.1	17.6	17.2	5.1	3.8	17.0	11.8	8.3	0.4	
	40～59	42.1	10.0	9.2	1.8	11.5	12.6	11.6	6.1	3.1	13.0	15.2	5.6	0.7	
	60～64	29.1	9.2	7.2	1.3	11.4	7.4	3.3	5.3	3.1	14.4	16.0	—	—	
	65歳以上	27.9	6.5	5.0	3.3	9.4	3.0	0.3	4.9	1.5	10.3	13.3	0.2	0.2	
女	計	42.1	5.6	4.6	25.3	10.0	4.4	0.6	7.6	10.1	7.2	3.7	3.9	0.1	
	15～24歳	55.7	15.3	12.1	29.5	10.6	10.9	1.1	8.8	11.5	21.4	2.6	14.1	0.3	
	25～39	49.9	3.1	3.8	32.6	13.7	5.0	0.3	8.3	11.3	18.5	2.6	3.5	0.1	
	40～59	39.6	5.5	3.5	26.0	10.2	2.8	0.5	7.7	11.9	18.0	5.6	1.7	—	
	60～64	31.6	3.0	2.8	15.0	4.0	1.4	—	10.0	13.0	13.0	7.3	—	—	
	65歳以上	18.7	1.0	0.6	6.7	2.0	0.6	—	1.7	9.2	9.2	1.7	—	0.1	

注) 概数回答のため、内訳の合計は総数を超える。

図一七 男女・年齢別スポーツの行動者率



(2) 男子は「野球・ソフトボール」

女子は「バレーボール」が最も多い

過去1年間に行ったスポーツの種目をみると、最も多いのは「野球・ソフトボール」で42.4万人(15歳以上人口の22.0%)が行っており、次いで「バレーボール」20.4万人(10.6%)、卓球16.3万人(8.5%)、「ゴルフ」16.0万人(8.3%)などとなっている。これを男女別にみると、男子では「野球・ソフトボール」が36.7万人(38.7%)と圧倒的に多く、これに「ゴルフ」15.1万人(15.9%)、卓球10.0万人(10.5%)が続いている。また女子では「バレーボール」が12.2万人(12.5%)と最も盛んであり、これに「テニス」6.6万人(6.7%)、「卓球」6.3万人(6.5%)が続いている。

これを年齢階層別にみると、男子では「野球・ソフトボール」がどの年齢層でも多く50歳代までの各年代で最もよく行われている。それ以外の種目では15～24歳では「水泳」が多く、25～39歳、40～59歳代で「ゴルフ」が盛んで

表一七 男女・スポーツの種目別行動者数及び行動者率

種 目		野球・ソフトボール	バレーボール	バスケットボール	卓 球	テニス	ゴルフ	水 泳	スキー	アイススケート	柔道・剣道	その他
男 女	男女計	42.4	20.4	5.5	16.3	14.0	16.0	14.8	9.2	7.1	4.2	16.2
	男	36.7	8.2	3.1	10.0	6.3	15.1	9.3	6.4	4.5	3.8	9.9
	女	6.0	12.2	2.4	6.3	6.6	0.9	5.5	2.8	2.6	0.4	6.3
行動者率 (%)	男女計	22.0	10.6	2.9	8.5	7.3	8.3	7.7	4.8	3.7	2.2	8.4
	男	38.7	8.6	3.3	10.5	7.8	15.9	9.8	6.8	4.7	4.0	10.4
	女	6.2	12.5	2.4	6.5	6.7	1.0	5.8	2.9	2.7	0.5	6.5

注) 同一人物が数種目に含まれる場合もある。

表一八 男女・年齢別主なスポーツの行動者率

種 目		野球・ソフトボール	バレーボール	卓 球	テニス	ゴルフ	水 泳	スキー	
行 動 者 率 (%)	男	計	38.7	8.6	10.5	7.8	15.9	9.8	6.8
		15～24歳	53.3	19.1	19.4	19.1	6.4	21.6	9.4
		25～39	57.9	11.0	13.9	10.3	27.8	12.1	13.4
		40～59	27.0	4.4	6.7	3.1	14.6	5.3	1.8
		60～64	7.0	0.3	4.0	—	4.0	1.1	—
		65歳以上	2.7	—	—	—	1.8	0.8	—
	女	計	6.2	12.5	6.5	6.7	1.0	5.8	2.9
		15～24歳	14.0	29.9	16.3	26.6	2.3	16.1	11.1
		25～39	8.7	16.7	8.7	6.3	1.0	7.1	3.2
		40～59	2.7	6.8	3.1	1.2	1.0	2.2	0.3
		60～64	—	—	—	0.2	—	1.3	—
65歳以上		0.4	0.8	0.5	—	—	0.8	—	

ある。

一方、女子では15～24歳代では「バレーボール」が最も多く、「テニス」がこれに次いで多い。また「バレーボール」は50歳代まで他のスポーツを上回っている。

4. 年間を通じての旅行

(1) 過去1年間に1泊以上の旅行をした者は15歳以上人口の72.3%

過去1年間に1泊以上の国内観光旅行をした15歳以上の

者は139.4万人で15歳以上人口の72.3%を占めている。この割合を男女別にみると、男子は78.1%、女子は66.6%となっており男子の方が高い。また過去1年間に海外旅行をした者は5.0万人で、15歳以上人口の2.6%を占めている。

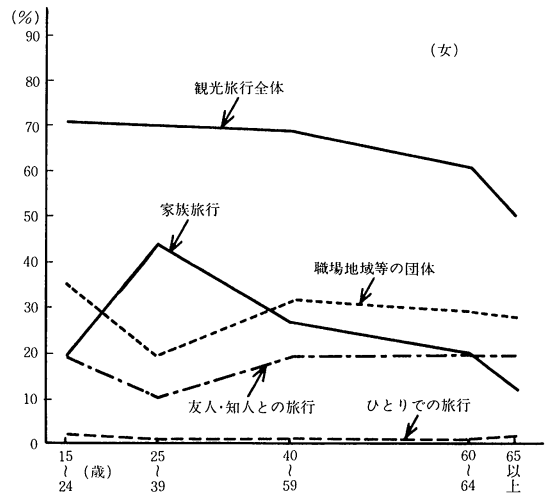
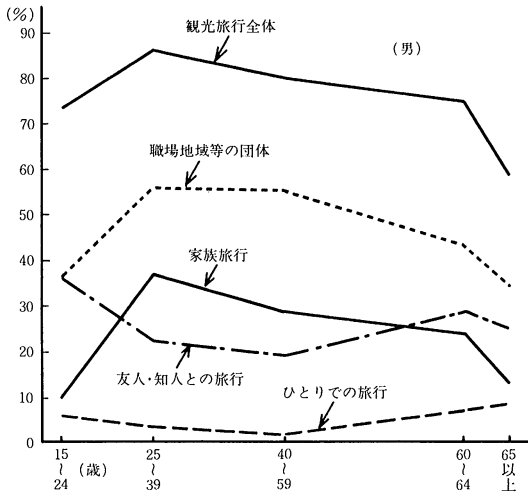
表一九 男女・旅行の種類別行動者率

(単位：%)

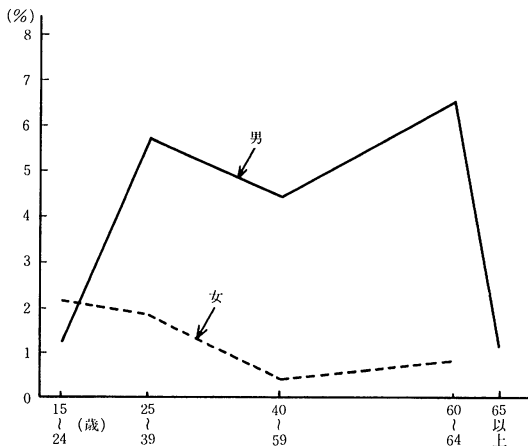
種 類	国 内 旅 行							海 外 旅 行
	観 光 旅 行						そ の 他 の 旅 行 (帰省・出張など)	
	総 数	家族旅行	職場・地域等の団体旅行	友人・人との旅行	ひとりでの旅行	その他		
男女計	72.3	27.8	58.5	21.8	2.6	2.9	17.5	2.6
男	78.1	26.8	49.5	24.3	3.7	3.1	21.1	4.2
女	66.6	28.8	27.9	19.4	1.4	2.8	14.1	1.1

注) 同じ人が2種類以上の旅行を行った場合は、それぞれの種類の行動者として数えてある。

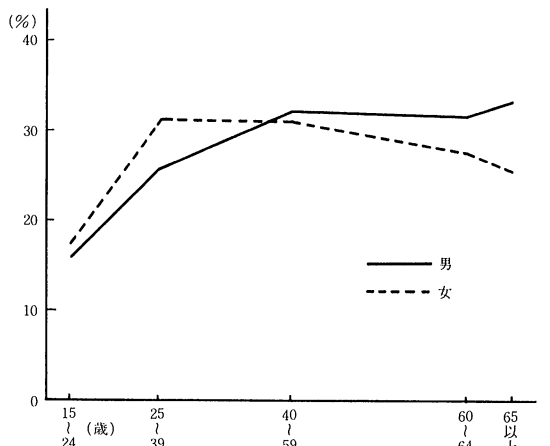
図一八 男女・年齢別団体旅行の行動者率



図一九 男女・年齢別海外旅行の行動者率



図一〇 男女・年齢別社会奉仕活動の行動者率



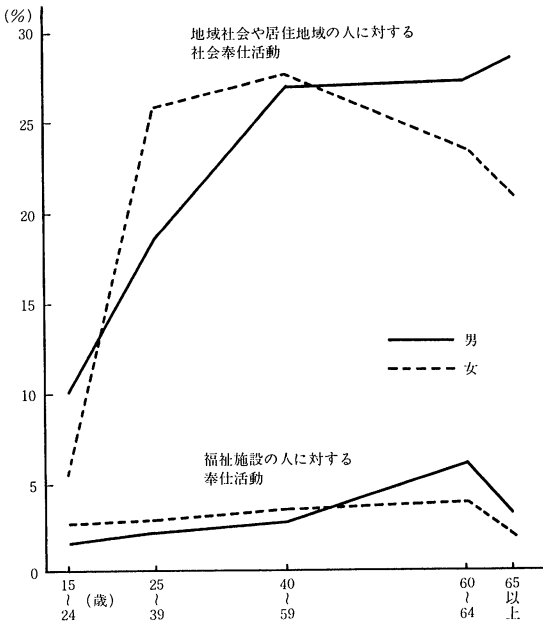
国内観光旅行について、男女の旅行、形態別に旅行をした者の割合をみると、男子では「職場・地域等の団体旅行」が49.5%と最も多く、以下「家族旅行」26.8%、「友人・知人との旅行」24.3%となっている。一方、女子では「家族旅行」の28.8%を最高に「職場・地域等の団体旅行」27.9%、「友人・知人との旅行」19.4%と続いている。女子は「家族旅行」が男子より多く、他は男子より少ない。

(2) 若年層では「友人・知人との旅行」が主婦は「家族旅行」が多い

国内観光旅行について過去1年間に行った者の割合を男女年齢階級別にみると、男子では25～39歳代で85%強とかなり多く、年齢の上昇とともに緩やかに減少している。女子では15～24歳代が71%と最も高く、年齢の上昇に伴い逐次緩やかに減少を示している。

旅行を形態別にみると、「職場・地域等の団体旅行」が38

図一 11 男女・年齢別主な社会奉仕活動の行動者率



%と最も多く、特に20歳代後半から50歳代の働き盛りの男子は、55%以上と多くなっている。女子は20歳代後半から30歳代は「家族旅行」が多く、また女子の若年層での「友人・知人との旅行」も多い。

また海外旅行をした者の割合についてみると、男子では15～24歳では1.2%であるが、以後大きく増加してM字型となり、60歳前半をピークに減少する。女子では20歳代前半で2.2%とピークとなり以後急速に減少する。男子が全体的に女子よりも海外旅行率が高いのは、女子よりも出張など仕事に関連した海外旅行の機会が多いためと考えられる。

5. 年間を通しての社会奉仕活動

(1) 社会奉仕活動は女子は30歳代、男子は60歳代で盛ん

この1年間に社会奉仕活動をした15歳以上の者は53.0万人で、15歳以上人口の27.5%を占めている。この割合を男女別にみると、男子27.2%、女子27.7%と大差はない。

社会奉仕活動をした者の割合を年齢階級別にみると、男子では若年層は少ないが年齢とともに増えて60～64歳で31.3%、65歳以上で32.9%となっている。女子では最も割合が

高いのは25～40歳代で31%であり、それ以後緩やかに減少している。男女のこのような特徴は男子では年齢とともに徐々に奉仕活動の機会が増え、また女子では子育てとともに地域社会との接触が少なくなる事情等が反映しているものと考えられる。

(2) 奉仕活動の殆んどが

地域社会や居住地域の人に対する奉仕

社会奉仕活動を行った者の割合を奉仕活動の種類別にみると、「地域社会や居住地域の人に対する奉仕が22.1%と最も高く、以下「一般の人に」の5.9%、「福祉施設の人に」の2.8%等となっている。

これを男女年齢階級別にみると、地域社会や居住地域の人に対する奉仕は、社会奉仕活動全体についてほぼ同じく、男子では60～64歳、女子では30～39歳をピークにしたパターンとなっている。

【付 表】

この調査では、1日の生活行動を18種類の行動に分類している。これを大きく3区分にまとめ、生理的に必要な活動を「1次活動」、「社会生活を行う上で義務的な性格の強い活動を「2次活動」、これら以外の活動で各人の自由につかえる時間におけるものを「3次活動」と呼んでいる。18種類の行動とその3区分は次のとおりである。

1次活動	<ul style="list-style-type: none"> ○睡眠 ○食事 ○身の回りの用事 	
2次活動	<ul style="list-style-type: none"> ○仕事(収入を伴う仕事) ○学業(学生が学校の授業やそれに関連して行う学習活動) ○通勤・通学 ○家事・育児 ○買い物 	
3次活動	<ul style="list-style-type: none"> ○学習活動(上記の学業以外のもの) ○趣味・娯楽 ○スポーツ ○奉仕の活動 ○交際 ○移動(通勤・通学を除く) ○テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 ○休養・くつろぎ ○受診・療養 ○その他 	<ul style="list-style-type: none"> 能動的 3次活動 受動的 3次活動

なお、同時に2種類以上の行動をした場合には、そのうちの主なものひとつだけが把握された。

(統計課・人口労働グループ)

茨城県鉱工業指数の 基準改訂について (その1)

1. なぜ基準改訂が必要か

指数とは一般に、基準となる時点の量、価格等を100とした時、その量、価格等が時間の経過とともにどの位変化したかをみるために作成する。例えば、現在の鉱工業生産指数は、代表的な202の品目の生産の動きから、昭和50年の1ヵ月平均生産量を100とした時の比較時の生産水準がどの位かを表わしたものである。その時、50年と比較時の生産構造がまったく同じならば、特に問題は生じないが、通例そのようなことはありえない。個々の品目について考えても、50年にはまったく生産されていなかったものが、それ以降に大量に生産されるようになり、その品目の生産の動きを無視して全体の動きを捉えることが不可能になったり、逆に50年には主要生産物であったものが、種々の原因により大幅生産減となり、全体をみる時には無視できるようになったりする。このようなことは、経済の世界では決して例外的なことではない。また、品目と品目との関係で捉えてみても、技術革新等による単価の低下、付加価値率の減少などにより、品目間の相対的重要度(指数用語ではウエイトと言う。)は大きく変化する可能性を持っている。

このような生産構造の変化に対応するために指数の基準改訂が必要となってくるわけである。では、どの位の期間をおいてこのような作業が必要なのか。理論的には、上記のような理由からみて、ある程度経済の変動が進み、比較的安定な状態となった時点で基準改訂を行うことが理想的である。しかし、現実的に考える時、基準改訂そのものの準備に莫大な時間と労力が必要であり、経済の状態をみてから改訂しようなどということは不可能に近い。そこで、鉱工業指数の基準改訂はあらかじめ5年に1度行うことを前提として作業を進めている。前は昭和50年だから今回は55年というわけである。しかしながら、不幸なことに、50年、55年は第1次及び第2次石油危機の影響をまともに受けた年であり、2回続けて経済変動の真只中で基準改訂を行うことになってしまった。

2. 基準改訂の手順

簡略化すれば鉱工業生産指数は下式によって表わされる。

$$L_t = \frac{\sum_{i=1}^n w_i \times \frac{Q_{ti}}{Q_{oi}} \times 100}{10000.0}$$

i : 品目の番号

n : 採用品目数

w_i : i 品目のウエイト $\sum_{i=1}^n w_i = 10000.0$ となる。

Q_{ti} : i 品目の比較時の生産量

Q_{oi} : i 品目の基準時の生産量

基準改訂とは上式の中身を改訂することに他ならない。

① i 及び n はどのような品目で全体を代表させるかを示している。基準改訂では、採用品目の見直しをし、全体をうまく代表させるための新たな品目の追加、及び重要度の下った品目の削除等を行う。

② Q_{ti}/Q_{oi} で問題となるのは、品目の生産単位に何を取るかである。例えば、ある機械の生産単位を台数で取っていたとしよう。その時、品目名は同じだが、より大型のものに生産を転換した場合、単位を同じ台数のままにしておくと、生産金額は大幅に増加しても、生産は増加していないという矛盾を生じてしまう。それを避けるための一つの方法として、生産単位を台数から重量(トン)にかえることが考えられる。今回の基準改訂では、適当な生産単位が見付からないものは、無理に量の単位にとらわれずに金額を単位として採用する方針をとった。

③ ウエイト w_i は各品目の相対的重要度を示し、下式で表わされる。

$$w_i = \frac{P_i \times Q_{oi} \times r_i}{\sum_{i=1}^n (P_i \times Q_{oi} \times r_i)} \times 10000.0$$

P_i : i 品目の基準時の単価

Q_{oi} : i 品目の基準時の生産量

r_i : i 品目の付加価値率

分子は i 品目の付加価値額を示し、分母は採用品目全体の付加価値額を示している。つまり、 w_i は、 i 品目の付加価値額の全採用品目に対する1万分比を表わしているわけである。

ここで問題となるのは、 P_i 、 r_i が生産構造の変化に伴って変動することである。例えば、技術革新が進めば、生産単価 P_i は低下し、そのことは需要の拡大を引きおこし、生産量の増加に結びつく。また、省エネ、省力化の技術革新は原材料等の使用を少なくし、 r_i を上昇させる作用がある。特に県などの地域の指数は、個別企業の好、不調の影響を受けやすいので、 r_i の変動の w_i に及ぼす影響はかなり大きなものがある。

3. 55年基準指数の特徴

茨城県では、50年基準は生産指数のみを作成したが、55年基準では生産のほか、出荷指数及び在庫指数を作成し、さらに、分類も業種だけでなく、特殊分類別の指数も作成する予定です。ここではほぼ作業の完了した業種別の生産指数のウエイトの新旧表を参考に掲げておきます(表-1、

図一)。なお、基準改訂は現在作業中ですが、現時点で前回と比較してみると、次のような特徴があります。

第1に採用品目を202品目から277品目に増やしたことである。そのため、50年基準ではその他工業はプラスチック製品工業だけで代表させていたが、ゴム製品工業、皮革製品工業、その他製品工業を加え4業種に分割した。第2に、採用品目を増やしたものの代表率はほぼ同じであった。これは県内の産業構造が徐々に細分化され、生産される品目の種類が多くなる傾向があり、採用品目数の増加が代表率の上昇に結び付かなかったためである。第3に、業種のウェイトの変化であるが、今回の基準改訂では、鉄鋼業、化学工業などの素材型産業のウェイトが増大している。これは、化学工業などで新規立地した工場があったことや、第2次石油危機などにより、素材型産業の物価が加工型産業に比べて、相対的に高い上昇率を示し、ウェイトの増加に貢献したためである。第4に、品目の業種分類への格付けの変更を一部行ったことである。例えば、電気機械工業をみると、採用品目数、ウェイトともに減少している。この主な原因は、前回は電気機械工業に分類していた充電発電機などの自動車用内燃機関連部品を輸送機械工業に分類替えしたためである。

採用品目、ウェイトに関する特徴は以上のとおりですが、新基準での指数の動き等については基準改訂が完了した時点で紹介する予定です。

(統計課・企画分析グループ)

表一 業種別生産指数のウェイト

業 種	採 用 品 目		生 産 ウ ェ イ ト		生 産 代 表 率	
	50 年	55 年	50 年	55 年	50 年	55 年
産 業 総 合	202	277	11020.0	11188.3	60.3	60.7
公 益 事 業	2	2	1020.0	1188.3	100.0	100.0
鉱 工 業	200	275	10000.0	10000.0	56.3	56.0
鉄 鋼 業	7	7	11.9	9.8	86.5	88.4
製 造 工 業	193	268	9988.1	9990.2	56.2	56.0
非 鉄 金 属 工 業	9	20	894.8	1113.0	97.7	95.1
金 属 製 品 工 業	10	13	619.9	691.5	65.2	68.2
機 械 工 業	9	18	639.3	440.9	21.0	34.5
一 般 機 械 工 業	85	95	4189.8	3719.7	55.8	57.2
電 気 機 械 工 業	28	33	1453.5	1266.9	56.6	68.3
輸 送 機 械 工 業	46	39	2228.4	1803.7	55.5	53.2
精 密 機 械 工 業	8	15	293.5	435.8	69.9	51.1
窯 業・土 石 製 品 工 業	3	8	214.4	213.3	33.5	38.2
化 学 工 業	11	19	618.0	637.5	37.6	45.7
石 油・石 炭 製 品 工 業	23	35	473.5	883.0	84.7	49.9
パ ル プ・紙 紙 加 工 品 工 業	7	10	177.3	234.9	74.9	77.3
織 維 工 業	4	7	146.9	221.0	50.0	60.8
木 材・木 製 品 工 業	9	10	342.2	223.0	44.0	32.8
食 料 品・た ば こ 工 業	1	2	188.2	136.5	46.6	45.4
そ の 他 工 業	16	19	1154.1	954.0	49.1	33.9
ゴ ム 製 品 工 業	9	20	544.1	735.2	41.2	37.6
皮 革 製 品 工 業	—	4	—	99.4	—	30.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	—	2	—	37.2	—	27.2
そ の 他 製 品 工 業	9	11	544.1	457.0	41.2	44.6
	—	3	—	141.6	—	22.6

図一 1

	鉱 業		輸 送		精 密	石 油・石 炭	パ ル プ	木 材	そ の 他		公 益
50年生産	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	窯業	化学	繊維	食料	その他	10000.0	公益
55年生産											

豊里町農産物流通調査について

豊里町のあらまし

豊里町は茨城県の南西部の小さな純農村で、東西6.3km、南北9.7km、総面積31.12km²です。東京から45～55km圏内にあり、筑波研究学園都市6ヵ町村の一員であり、東は研究学園地区に接して土浦市に通じ、西側は小貝川を隔て石下町、水海道に接し国道294号に出ます。北は大穂町から筑波山へ、また南は谷田部町に接し、こちらは常磐自動車道、谷田部インターチェンジに連絡します。

本町は、昭和30年4月、2村の合併により、豊里町と改称し、翌31年隣村の一部が分村編入合併し、今日の豊里町に至りました。総面積の63%が耕地で、18%が山林、残りが宅地などになっており、標高25～30mの平坦な洪積台地、火山灰土性のローム層におおわれ、一部小貝川沿岸は地味肥沃な沖積地となっております。気象は平均気温13.1℃、雨は5月から8月にかけて150mmずつ降る自然条件に恵まれた平穏な田園町であります。

総農家数は1,509戸、総世帯数の6割が農家です。50年以降専業農家は横ばいですが、第1種兼業農家は、大きな降下線を示し、第2種兼業は上昇中で、その差はますます広がりがつあります。

生産物については、米、麦、養豚、芝などです。芝は本町の一大特産物とでもいうか、2種兼業化を裏付けて異常に多いのです。

人口においては、昭和45年10,409人を底にして、昭和55年には、11,473人と増加の傾向にあります。

実施のいきさつ

主産業を農業とする純農村の町としての地域性を生かした、国・県のしていない調査を、町独自調査として、継続してできたらと願っている時に、町として初年度を56年とする総合計画樹立が進行中でした。その総合計画の農業分科会の農業者の自主的話し合いのなかから、町の農業をみると、農業は減少の一途である。それでも就業人口比においては、4割を占めている。それに、本町の農業は、野菜、畜産物など、生鮮食料品の消費地として、首都圏を、また、身近な消費地となり得る筑波研究学園都市の中心部、研究学園地区を有しており、その生産基盤である農用地は

豊富に有するなど有利な条件を備えている。それらを生かすためにも土地利用の高度化、農用地の集積を進め、特産物化および生産性の向上をはかり、地域営農を基本とした農業の再編成を進める必要がある。それには、今まで農産物はどうのようなルートで販売されていたか。という問題が出て、資料がほしいとの声が出ました。しかし、資料がない。農協を通す、農家個々のルート、また軒下取引ですなど一般的な答えしかできなかった。あー、資料がほしい…そうだこれを町独自調査として実施しようということで豊里町農産物流通調査が誕生したのです。

今回の調査は、第1回豊里町農産物流通調査として、県農産物流通調査を参考にして実施しました。調査票、記入の仕方など全部手作業により、また集計も手集計によるもので、結果報告書もタイプ謄写印刷という手作業一式の調査でした。それに第1回目のため販売数、また、流れなどの、比較ができませんでした。第1回を参考に次回調査には、もう少しほりさげたものにしていきたいと考えております。

調査の実施要領

調査は(表一1)の調査票で各事項について実施しました。

1. 調査の目的

町の農産物流通の安定と農業の発展のため、農業行政ならびに農業経済計画の重要な基礎資料を得るため。

2. 実施

昭和56年豊里町農産物流通調査。

3. 定義

ア. この調査における指定農産物は

○農家であって、農産物の仕入(家畜)販売(出荷)のあったもの。

イ. 調査業態、地域

○農協 ○組合・団体 ○卸売業 ○仲買業 ○家畜商
○代理商仲立業 ○市場 ○加工業者 ○大口消費者
○その他
○県北 ○鹿行 ○県南 ○県西 ○県外

4. 調査の期日および期間

昭和55年7月1日から、昭和56年6月30日までの1年間における仕入(購入)および販売(出荷)数量を昭和56年7月

表一 豊里町農産物流通調査票(抜粋)

調査年
昭和55年7月1日から
昭和56年6月30日まで

枚のうち 枚目

調査区名	農家番号
------	------

1. 1年間の仕入または購入の状況

(1) 子豚

(単位:頭)

	県内地域別仕入量				県外別仕入量				計
	県北	鹿行	県南	県西	東京				
生産者									
農協									
経済連									
畜産連									
組合団体									
家畜商									
市場									
その他									
計									

この調査結果は、農産物流通の安定と農業の発展のための農業行政ならびに農業経済計画の重要な基礎資料となります。また、この結果は個人の課税の資料には絶対使用しません。

世帯主名 _____

2. 1年間の出荷または販売の状況

(1) 品目 _____

(単位:)

2. 1年間の出荷または販売の状況

(2) 品目 _____

(単位:)

	県内地域別出荷量					県外別出荷量				計		県内地域別出荷量					県外別出荷量				計
	県北	鹿行	県南	県西	東京							県北	鹿行	県南	県西	東京					
農協											農協										
組合団体											組合団体										
経済連											経済連										
卸売業者											卸売業者										
仲買人											仲買人										
代理商業											代理商業										
仲立											仲立										
市場											市場										
加工業者											加工業者										
大口消費者											大口消費者										
小売業者											小売業者										
その他											その他										
計											計										

(実際の調査票は、2.の1年間の出荷または販売の状況の項目が(3)、(4)品目まで記入可能の様式となっている。)

表二 豊里町農産物流通調査照査表

枚 枚目

調査区名 _____

調査員氏名 _____

農家番号	氏名	枚数	仕入品目数	販売品目数	農家番号	氏名	枚数	仕入品目数	販売品目数
計					計				

表三 調査業態別出荷件数

計	農協	組合団体	経済連	卸売業者	仲買人	代理商業 仲立業	市場	加工業者	大口消費者	小売業者	その他
90	17	2	5	11	17	—	23	8	2	5	—

市町村だより

1日現在として行う。

5. 調査の方法

調査に関する事務は町が当り、実査は統計調査員が行い
自計申告の方法をとった。

少々残念なところもありますが、こうした経験を生かして、
これから農業センサス、基本調査のない年に、農家、調査
員の協力をもって隔年ごとに調査を実施していく予定です。
その数字を関係する機関、行政に反映させ、出かせぎのな
い、自立農家、特産物化、生産性の向上などの基礎資料と
していきたいと考えております。

(豊里町企画課統計係 大塚季美)

調査結果概要

表一 3 総農家数1,509戸中調査対象とし
て、1,234戸81.2%になります。また販売数
42種のうち業態別にみると90業態に分かれま
す。

表一 4 品目、業態、地域間の調査票集計
状況を%で示しました。

表一 5 調査対象の単位をそろえられない
ので、比較に無理がありますが、市場、卸売
業者へ大半の農産物が個々に販売される傾向
にあることを示し、農産物の特産化の確保の
点で立遅れていることを示しています。

表一 6 地域間の流通をみると自己地域内
での流通がほとんどです。また花キ類におい
ては、県外の(東京)市場への販売を示してい
ます。

表一 7 仕入(購入)においては、本町の生
産物の1つに養豚、ブロイラーがあります。
子豚を仕入飼育して販売することが本町では
主たるものですので、この調査では、家畜だ
けを仕入調査といたしました。

地域的には、県南が50%ちかくを占め、県
外からも30%の仕入があることを示していま
す。業態間においては家畜商からの仕入が大
きな数字を示しています。

調査を終わって

本町には、各集落から統計調査員として登
録されている調査員が、55名おります。農業
調査(農業センサスなど)としては調査員も農
家も経験がありますが、この調査は初めての
ことで、調査員、農家、係、とも少々とまど
いもあり、また、品目、数量などにおいても

表一 4 地域間流通状況

(単位:%)

	県北	鹿行	県南	県西	県外	計
らっかせい	0.9		97.7	0.9	0.5	100
ばれいしょ			92.3		7.7	100
キュウリ			96.7		3.3	100
トマト			94.3		5.7	100
ねぎ			73.1		26.9	100
とうもろこし			89.2		10.8	100
はくさい			72.1	3.6	24.3	100
ピーマン			100			100
スイカ			92.5	0.9	6.6	100
さつまい			95.2		4.8	100
うり			100			100
さといも			100			100
キャベツ			100			100
大豆			100			100
ほうれん草			100			100
人参			75.7		24.3	100
しょうが				100		100
大根					100	100
しいたけ					100	100
なめこ					100	100
ゴマ			100			100
タバコ			100			100
茶			100			100
いちご					100	100
メロン			85.7		14.3	100
くり	63.4		36.6			100
なし			100			100
うめ			100			100
芝	0.8		98.6	0.4	0.2	100
豚	0.2		93.4	4.6	1.8	100
子豚			99.7	0.3		100
牛			100			100
ブロイラー			52.6	26.3	21.1	100
牛乳			100			100
植木			0.2	0.7	99.1	100
蘭			100			100

表一五 類別，業態間販売数と構成比

	農協	組合 団体	経済連	卸売 業者	仲買人	代理商 仲立業	市場	加工 業者	大口 消費者	小売 業者	その他	合計
野菜類 ^t (%)	294 (22.2)	99 (7.4)		140 (10.6)	152 (11.5)		600 (45.2)	24 (1.8)	5 (0.4)	12 (0.9)		1,326 (100)
果樹類 ^t (%)	1 (0.5)		0				68 (32.1)	3 (1.4)		140 (66.0)		212 (100)
花卉類 ^本 (%)				10,350 (19.3)	5,150 (9.6)		38,000 (71.1)					53,500 (100)
家畜頭羽 家さん (%)	1,972 (2.9)		571 (0.8)	21,943 (32.1)	4,335 (6.4)		530 (0.8)	38,000 (55.6)		969 (1.4)		68,320 (100)
百分比換算	6.4	1.9	0.2	15.5	6.9		37.3	14.7		17.1		100

表一六 類別，地域別販売数と構成比

	県北	鹿行	県南	県西	県外	合計
野菜類 ^t (%)	2 (0.2)		1,194 (90.0)	8 (0.6)	122 (9.2)	1,326 (100)
果樹類 ^t (%)	4 (1.9)		208 (98.1)	0		212 (100)
花卉類 ^本 (%)			100 (0.2)	400 (0.7)	53,000 (99.1)	53,500 (100)
家畜頭羽 家さん (%)	50 (0.1)		48,556 (71.1)	11,234 (16.4)	8,480 (12.4)	68,320 (100)
百分比換算	0.5		64.9	4.4	30.2	100

表一七 業態，地域間仕入比率

(単位:%)

	県内地域別仕入量				県外別仕入量				計
	県北	鹿行	県南	県西	群馬	宮城	東北	福島	
生産者	24.8		35.5	2.5			24.8	12.4	100
農協	1.7		98.3						100
経済連 畜産連									
組合団体									
家畜商			50.2	18.7	7.8		15.5	7.8	100
市場			13.6	40.9		45.5			100
その他									
比率	6.6		49.4	15.5	2.0	11.4	10.1	5.0	100

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 286	2 593 872	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	171.0
56.12	709 329	2 599 961	1.16	2 182	939	244	216 835	6 309	170.6
57. 1	709 839	2 602 989	0.97	△1 481	△ 85	156	167 610	4 222	168.3
2	711 205	2 605 508	0.80	△ 5	194	182	157 142	3 309	171.5
3	711 739	2 607 598	△ 0.31	1 773	277	227	201 422	4 007	170.1
4	711 986	2 606 796	3.58	△1 076	△ 364	200	205 576	4 174	165.5
5	718 168	2 616 123	1.18	416	△ 353	202	185 324	…	168.3
6	719 845	2 619 197	1.01	1 235	365	201	196 502	…	172.9
7	720 830	2 621 846	1.01	150	300	213	190 267	…	171.4
8	721 544	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	…	169.7
9	722 745	2 629 304	1.18	1 647	637	193	184 768	…	174.5
10	723 614	2 632 409	1.20	△1 030	90	179	170 567	…	165.2
11	724 629	2 635 557	1.03	306	△ 80	208	186 018	…	173.4
12	725 693	2 638 280	…	…	…	…	…	…	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭50年=100
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	p 146.8
56.11	117 944	0.61	171 074	1 552 021	1 467 459	33 819	1 245 409	5 155	150.9
12	118 017	0.08	202 377	1 580 008	1 512 137	43 844	1 548 699	9 344	149.8
57. 1	118 027	1.04	171 402	1 553 095	1 522 355	27 458	1 203 468	4 262	149.7
2	118 150	0.12	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	149.6
3	118 164	0.50	178 122	1 623 778	1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	150.2
4	118 223	0.44	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	147.3
5	118 275	0.87	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	144.8
6	118 378	0.60	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	148.3
7	118 449	0.19	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	149.2
8	118 472	…	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	148.5
9	p 118 600	…	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	150.3
10	p 118 690	…	r 177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	145.1
11	p 118 760	…	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	149.9
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		倍	昭50年=100	円	T-KWh	百万円	千m ²	
227 797	92.8	95.3	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	100.0	100.0	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
262 465	104.7	102.5	※1.00	143.9	261 867	※6 229 198	p 533 564	p 5 191	56
609 437	241.8	102.7	1.05	146.6	402 620	524 214	45 932	447	56.12
206 519	81.8	104.1	1.02	145.9	257 000	477 128	30 320	300	57. 1
205 102	81.2	104.1	0.96	145.4	245 048	519 450	39 001	398	2
225 832	89.3	103.7	0.93	145.7	308 485	533 865	39 093	398	3
205 197	84.2	106.3	0.83	147.1	296 674	554 459	49 586	471	4
207 580	85.2	105.9	0.78	147.7	268 121	542 598	49 237	443	5
424 175	174.2	106.0	0.81	147.0	313 425	551 750	61 471	509	6
312 652	128.4	105.2	0.81	145.5	304 090	544 480	56 007	533	7
215 961	88.7	104.5	0.90	147.9	271 043	517 556	55 176	480	8
207 195	85.1	104.5	0.92	150.7	240 063	554 985	48 116	433	9
207 886	85.4	104.1	0.95	151.5	267 985	560 501	p 55 086	p 483	10
209 095	85.8	104.3	0.92	150.3	...	561 792	p 42 881	p 425	11
...	0.94	149.9	...	547 863	p 45 819	p 452	12
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万KWh	億円	千m ²	
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56
220 913	83.9	101.5	0.65	106.2	233 590	15 705	16 683	14 676	56.11
643 534	244.6	101.2	0.68	106.5	371 119	15 910	18 535	16 185	12
221 447	84.1	100.5	0.68	106.5	239 918	15 139	13 029	11 346	57. 1
p 212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	226 339	15 039	14 775	13 430	2
p 238 015	p 90.4	p 100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	3
p 223 413	p 84.9	p 102.7	0.62	107.2	261 941	15 540	19 966	17 825	4
p 218 099	p 83.6	p 104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	5
p 388 265	p 148.8	p 103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	6
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	280 011	15 970	21 186	18 724	7
p 254 459	p 97.5	p 103.2	0.58	107.6	260 627	15 081	20 554	17 876	8
p 218 690	p 83.8	p 103.0	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	9
p 221 816	p 85.0	p 102.8	0.58	109.8	260 277	p 15 879	p 19 434	p 16 900	10
p 228 980	p 87.7	p 102.8	0.59	p 108.6	p 18 908	p 16 363	11
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資料			

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954	190
56.10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877	...
56.12.1	709 329	2 599 961	1 293 549	1 306 412	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	...
57. 1.1	709 839	2 602 989	1 295 028	1 307 961	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	...
2.1	711 205	2 605 508	1 296 334	1 309 174	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	...
3.1	711 739	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871	...
4.1	711 986	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△802	2 986	1 598	23 306	25 496	...
5.1	718 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103	...
6.1	719 845	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046	...
7.1	720 830	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189	...
8.1	721 544	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519	...
9.1	722 745	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228	...
10.1	723 614	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317	...
11.1	724 629	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561	...
12.1	725 693	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679	...

(注) (1) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年12月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年12月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
総 数	2 558 007	2 638 280	2 723	725 693	竜ヶ崎市	43 132	45 240	36	12 534
市 部	1 247 058	1 278 252	1 248	374 202	那珂湊市	33 324	33 205	2	8 968
郡 部	1 310 949	1 360 028	1 475	351 491	下妻市	30 731	31 549	36	7 812
					水海道市	40 435	41 015	15	10 011
水戸市	215 566	221 366	214	72 425	常陸太田市	35 980	35 960	△ 2	9 628
日立市	204 596	205 812	100	64 697	勝田市	92 621	97 668	177	29 372
土浦市	112 517	116 056	138	35 131	高萩市	32 436	33 162	46	9 796
古河市	56 657	57 398	65	16 590	北茨城市	47 670	49 450	6	13 826
石岡市	47 829	48 506	12	13 803	笠間市	31 225	31 226	△ 7	8 232
下館市	61 329	62 303	37	16 527	取手市	71 247	76 124	273	22 196
結城市	49 387	50 904	58	12 925	岩井市	40 381	41 308	42	9 729

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年12月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年12月1日		
		人口総数	対前 月 減	世帯数			人口総数	対前 月 減	世帯数
東茨城郡	138 459	139 802	38	35 184	稲敷郡	159 022	171 516	397	43 955
常澄村	9 840	9 941	11	2 251	江戸崎町	13 089	13 408	17	3 365
茨城町	32 901	33 822	△ 27	8 270	美浦村	13 509	13 761	1	3 773
小川町	18 027	18 108	44	4 213	阿見町	33 720	35 342	20	9 700
美野里町	19 337	19 913	18	5 088	牛久町	40 164	46 691	288	12 665
内原町	14 336	14 402	22	3 440	荃崎村	16 856	20 453	56	5 181
常北町	10 719	10 820	△ 27	2 856	新利根村	8 798	8 965	17	2 036
桂村	6 850	6 779	△ 5	1 802	河内村	11 516	11 363	1	2 597
御前山村	5 205	5 062	△ 12	1 349	桜川村	8 110	8 147	△ 3	1 818
大洗町	21 244	20 955	14	5 915	東村	13 260	13 386	—	2 820
西茨城郡	67 621	68 661	42	17 271	新治郡	117 402	121 849	53	34 329
友部町	26 515	27 261	40	7 194	出島村	17 821	17 937	20	4 232
岩間町	15 330	15 651	6	3 942	玉里村	7 007	7 163	△ 50	1 944
七会村	2 892	2 881	6	673	八郷町	28 308	28 634	16	6 316
岩瀬町	22 884	22 868	△ 10	5 462	千代田村	20 976	22 153	14	6 517
那珂郡	119 092	120 836	61	33 160	新治村	8 783	8 853	△ 1	2 062
東海村	29 197	30 103	36	8 656	桜村	34 507	37 109	54	13 258
那珂町	37 624	38 711	76	10 245	筑波郡	108 956	115 651	141	30 499
瓜連町	7 144	7 135	△ 20	2 206	谷田部町	29 405	32 668	96	10 254
大宮町	24 523	24 591	△ 25	6 693	伊奈村	22 207	24 275	22	6 038
山方町	9 407	9 309	△ 7	2 530	谷和原村	10 710	11 241	29	2 573
美和村	5 796	5 681	△ 2	1 409	豊里町	11 473	11 888	8	2 695
緒川村	5 401	5 306	3	1 421	筑波町	22 553	22 593	△ 9	5 422
久慈郡	53 047	51 733	△ 28	13 700	大穂町	12 608	12 986	△ 5	3 517
金砂郷村	10 724	10 516	△ 10	2 737	真壁郡	77 809	78 837	8	18 618
水府村	7 702	7 495	△ 10	1 980	関城町	15 692	16 085	3	3 680
里美村	5 097	4 941	2	1 328	明野町	17 679	17 912	△ 9	4 295
大子町	29 524	28 781	△ 10	7 655	真壁町	20 837	20 825	11	5 040
多賀郡	10 902	11 172	△ 1	2 988	大和村	7 450	7 532	2	1 665
十王町	10 902	11 172	△ 1	2 988	協和町	16 151	16 483	1	3 938
鹿島郡	166 450	170 909	261	46 651	結城郡	51 825	53 031	42	11 833
旭村	10 564	10 605	7	2 316	八千代町	22 845	23 473	9	5 036
銚田町	27 466	27 670	29	6 797	千代川村	8 606	8 717	13	1 976
大洋村	9 701	9 772	2	2 245	石下町	20 374	20 841	20	4 821
大野村	12 533	12 834	11	3 057	猿島郡	110 198	116 181	209	28 300
鹿島町	38 822	40 545	123	12 446	総和町	36 333	38 959	75	10 594
神栖町	32 253	34 213	47	10 183	五霞村	8 645	8 610	△ 14	1 948
波崎町	35 111	35 270	42	9 607	三和町	24 701	27 507	150	6 520
行方郡	71 735	72 279	28	17 489	猿島町	14 823	15 040	△ 5	3 033
麻生町	18 155	18 084	△ 6	4 180	境町	25 696	26 065	3	6 205
牛堀町	6 792	6 796	6	1 656	北相馬郡	58 431	67 571	224	17 514
潮来町	22 283	22 858	32	6 066	守谷町	17 585	20 618	96	5 317
北浦村	10 954	10 961	11	2 391	藤代町	26 468	28 502	45	7 645
玉造町	13 551	13 580	△ 15	3 196	利根町	14 378	18 451	83	4 552

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和53年	86.9	87.4	78.8	86.4	93.0	93.8	89.5	88.2	87.3
54	92.8	93.5	93.7	93.0	99.8	93.2	91.9	93.8	92.2
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56.11	80.7	82.9	88.6	84.2	77.1	79.0	81.3	83.5	74.8
12	241.8	238.0	199.3	241.1	196.7	292.7	249.9	251.6	249.5
57. 1	81.8	84.2	87.0	81.3	89.4	82.0	95.2	89.0	76.1
2	81.2	82.9	93.1	84.0	75.4	74.0	84.2	82.7	76.9
3	89.3	84.1	96.3	82.5	75.7	85.6	90.7	95.3	101.6
4	84.2	86.6	90.2	84.4	81.3	75.5	107.5	86.2	78.4
5	85.2	88.5	99.2	89.5	86.2	77.8	86.0	92.7	76.4
6	174.2	173.5	157.8	174.0	130.8	249.1	164.1	248.3	179.9
7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和53年	92.1	94.2	91.5	96.3	87.5	87.1	94.4	93.5	84.0
54	95.3	96.8	95.3	97.5	94.2	96.0	97.9	94.8	89.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56.11	102.9	103.4	108.7	103.2	104.7	102.4	102.9	102.8	99.8
12	102.7	103.6	111.2	103.1	105.6	102.1	103.8	103.3	98.7
57. 1	104.1	105.7	113.2	103.8	111.8	109.2	107.4	102.9	98.1
2	104.1	105.9	114.1	103.8	113.0	109.9	108.5	102.2	97.5
3	103.7	105.8	114.7	103.6	113.5	108.5	108.4	102.4	95.9
4	106.3	108.4	113.9	106.5	119.2	110.6	107.6	106.4	98.5
5	105.9	107.9	112.7	106.3	118.4	107.6	107.2	104.1	98.4
6	106.0	108.0	115.4	106.5	117.8	107.0	107.1	104.9	98.5
7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56.11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2
12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2
2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0
4	181.5	181.7	184.9	186.5	171.9	165.2	170.8	175.0	180.7	165.9
5	168.8	168.7	181.3	170.8	163.6	156.5	161.9	159.7	169.1	154.1
6	183.2	182.9	189.4	186.6	172.5	171.2	174.4	178.1	184.4	167.2
7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
56.12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02
2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96
3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
56.12	20 500	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097
57. 1	20 500	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977
2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913
3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
56.12	35	50	17	82	56	285	372	423	204
57. 1	43	52	23	70	46	265	316	470	156
2	47	66	29	76	48	332	310	532	228
3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鋁工業生産指数 (季節調整済指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋁工業	鋁業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56	165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
56.11	160.1	91.9	167.4	63.5	168.0	124.7	151.5	279.1	196.8	224.7	178.8
12	164.8	112.1	170.6	61.3	170.7	125.2	166.3	251.8	201.8	225.8	186.2
57.1	165.3	133.5	168.3	53.6	168.5	131.9	161.2	265.4	192.6	215.3	177.1
2	167.2	128.0	171.5	63.0	171.6	136.2	155.2	258.0	203.9	227.5	191.8
3	165.3	116.2	170.1	62.1	170.3	135.7	153.7	280.0	197.1	231.8	181.6
4	164.4	109.7	165.5	61.0	165.5	136.2	151.5	297.8	181.2	239.5	155.6
5	164.4	127.8	168.3	58.3	168.4	122.3	152.8	306.8	192.7	240.0	170.3
6	168.0	120.3	172.9	73.5	173.0	128.3	161.1	350.7	192.9	233.9	167.8
7	164.3	90.4	171.4	46.9	171.6	129.5	162.0	320.3	193.0	231.7	171.6
8	162.2	90.9	169.7	24.1	170.0	111.3	156.7	286.9	204.5	246.8	184.4
9	168.7	108.6	174.5	39.2	174.7	126.4	172.3	308.1	197.2	215.4	195.4
10	159.3	104.3	165.2	58.8	165.3	126.8	157.8	278.9	186.4	220.6	170.5
11	168.8	129.7	173.4	46.8	173.6	121.2	176.1	341.2	196.0	220.2	180.5

年 月	鋁工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加工品工業	繊維工業	木製 材工業	食料 品工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和54年	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
56	105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6
56.11	89.9	274.7	203.0	139.9	96.9	158.3	93.3	91.0	106.4	142.3
12	87.7	304.9	208.9	126.0	98.3	152.9	96.7	115.1	115.6	132.9
57.1	118.4	283.8	215.7	111.9	104.2	156.7	101.7	119.3	107.4	143.8
2	100.4	304.6	184.9	120.9	103.2	145.4	92.0	90.9	112.0	135.8
3	104.3	268.0	181.4	123.4	102.5	157.8	93.1	100.9	117.2	134.7
4	84.8	285.8	195.7	121.9	82.2	156.1	92.2	110.2	117.5	139.1
5	75.7	280.5	185.7	121.7	87.5	163.8	87.2	104.4	120.8	138.7
6	96.2	286.0	204.3	116.3	105.8	160.5	90.5	110.0	128.3	133.0
7	102.5	281.9	198.5	106.1	101.7	162.2	95.8	116.6	124.5	143.8
8	105.7	266.2	204.3	105.2	100.4	153.7	93.8	117.5	105.4	148.7
9	99.7	251.6	205.9	124.1	101.8	158.2	90.6	128.9	120.3	133.8
10	66.0	243.8	194.9	108.9	98.7	159.8	93.3	113.0	115.4	141.6
11	95.9	318.8	189.5	123.6	96.4	174.4	92.6	105.7	111.1	141.9

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
56.12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003
57.1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181
2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080
3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重 油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
56.9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130
11	774 862	74 091	113 330	6 765	51 172	51 614	477 890	30 283
12	879 125	92 508	104 017	5 700	86 032	55 751	535 117	46 608
57.1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
56.12	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57. 1	42 549	22 251	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096
2	42 544	22 446	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121
3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	p48 435	p24 229	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
56.12	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57. 1	5 263	1 610	88	117	1 081	943	382
2	5 215	1 623	87	117	1 084	944	288
3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	5 285	1 719	80	113	1 155	949	363
9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	p 6 038	p 1 697	p 84	p 120	1 285	1 000	626

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(億円)		銀行券受払高(億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	6 407	8 499	5 619	6 214	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601	…	…
56.11	585	1 103	300	461	192	1 133	2 037	52	…	…
12	797	869	608	1 334	244	1 321	3 335	65	…	…
57. 1	744	346	1 008	283	156	848	1 063	58	…	…
2	470	506	396	481	182	495	1 553	36	…	…
3	848	1 390	358	493	227	1 389	1 942	68	…	…
4	698	1 522	413	505	200	948	1 752	30	…	…
5	748	833	514	439	202	1 060	1 732	42	…	…
6	667	1 122	603	761	201	1 037	2 095	56	…	…
7	788	690	502	439	213	1 093	2 294	40	…	…
8	667	236	473	439	195	1 164	1 613	35	…	…
9	761	1 035	408	435	193	1 202	1 724	42	…	…
10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43	…	…
p 11	675	704	313	467	208	1 295	2 057	32	…	…

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
56.12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000
57. 1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500
2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300
3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	47 700	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	230 000	—	—	1	110 000	1	70 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
12	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 0292-24-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	黒 字	(2) 貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実取 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和54年	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	130.0	115.0	247 118	27.1	143.9
56.10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8
11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2
12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	311.4	173.6	377 179	23.6	146.6
57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	105.6	111.4	249 342	22.1	145.9
2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	96.2	106.5	244 642	25.1	145.4
3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	126.0	133.8	299 565	20.8	145.7
4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	107.7	127.5	287 868	21.1	147.1
5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	114.6	114.8	257 615	27.1	147.7
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	261.6	134.8	276 945	24.5	147.0
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	128.0	132.1	278 328	24.6	145.5
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	106.8	115.9	253 944	26.3	147.9
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	102.4	100.7	240 226	27.1	150.7
p 10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	98.1	111.8	254 970	25.6	151.5
全 国											
昭和54年	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	108.0	105.2	240 014	28.8	143.9
56.10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7
11	309 258	265 819	233 590	32 229	15 604	87.9	90.2	96.9	227 134	29.4	145.2
12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	231.6	153.7	342 045	27.7	145.4
57. 1	300 187	256 676	239 919	16 758	11 497	93.5	87.2	99.2	232 435	25.2	145.7
2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	86.8	93.8	217 665	28.9	145.3
3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	100.4	116.6	271 430	26.0	145.6
4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	252 292	27.3	...
5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	240 494	30.1	...
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	244 427	29.1	...
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	259 888	27.9	...
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	249 543	29.2	...
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	230 715	30.5	...
p 10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	247 527	29.4	...

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和50年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他 の 実収入		
昭和54年	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
56.10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189
12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790
57.1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699
5	63	3.67	1.51	46.6	612 179	365 355	328 172	12 643	24 540	143 590	103 234
6	63	3.65	1.48	45.8	1 063 374	830 239	805 127	14 910	10 203	150 488	82 647
7	63	3.84	1.52	46.2	693 937	402 290	390 181	4 947	7 163	184 965	106 682
8	64	3.73	1.50	45.7	578 592	341 046	312 602	9 679	18 765	141 948	95 598
9	64	3.61	1.52	46.4	584 963	333 101	299 679	9 173	24 249	163 496	88 365
p 10	62	3.50	1.48	45.8	560 721	320 884	296 903	11 113	12 868	157 914	81 924

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出							非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	雑費				
昭和54年	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859	
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699	
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331	
56.10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678	
11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 967	54 373	146 718	94 081	12 702	
12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203	
57.1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415	
2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399	
3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888	
4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278	
5	347 390	268 121	67 989	11 306	13 352	21 717	144 080	79 268	183 458	81 331	17 306	
6	440 123	313 425	68 258	23 386	13 268	26 649	181 866	126 698	508 191	115 060	13 829	
7	370 868	304 090	68 806	20 516	10 789	27 470	176 508	66 778	223 574	99 495	25 592	
8	326 645	271 043	66 700	25 991	11 389	17 304	149 640	55 602	162 703	89 244	23 214	
9	299 944	240 063	66 677	10 531	11 530	14 185	128 671	59 882	201 695	83 323	14 602	
10	319 274	267 985	67 218	19 913	12 644	21 934	146 275	51 288	149 364	92 084	17 811	

（注）*消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりえず，食料費(旧)=食料(新)，住居費=住居+家具・家事用品，光熱費=光熱・水道，被服費=被服及び履き物，雑費=保健医療+交通・通信+教育+教養娯楽+その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副 食 品				
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
56.12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4
57. 1	145.9	△ 0.5	3.6	141.1	144.3	134.1	134.6	179.1	139.8
2	145.4	△ 0.3	3.4	140.3	144.4	134.5	134.4	179.1	138.5
3	145.7	0.2	2.7	140.5	144.3	135.0	134.5	179.1	139.8
4	147.1	1.0	2.5	140.0	145.9	138.4	134.9	179.1	145.2
5	147.7	0.4	2.3	137.8	146.3	133.5	136.8	179.1	153.2
6	147.0	△ 0.5	1.6	136.4	146.4	129.3	136.9	179.1	153.8
7	145.5	△ 1.0	0.8	134.5	146.4	126.4	137.0	179.1	148.4
8	147.9	1.6	3.6	141.8	146.8	142.0	137.2	182.6	139.2
9	150.7	1.9	3.7	144.1	146.8	146.5	137.7	182.6	153.6
10	151.5	0.5	3.9	145.4	147.0	144.9	138.1	182.6	153.1
11	150.3	△ 0.8	2.8	142.0	148.4	138.9	138.1	182.6	154.7
12	149.9	△ 0.3	2.3	141.0	148.6	137.3	138.2	182.6	153.0

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
56.12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6
57. 1	152.8	127.0	149.4	182.5	126.2	217.2	126.4	143.2
2	153.0	127.7	149.8	183.0	126.5	217.2	126.4	143.1
3	153.2	128.3	149.8	183.0	126.5	217.2	127.9	143.3
4	155.6	128.3	150.7	183.0	127.5	229.0	128.5	146.5
5	156.2	128.3	150.6	185.4	127.7	229.7	128.5	147.0
6	155.7	128.5	150.3	184.5	127.6	229.7	128.5	145.9
7	155.4	128.5	152.0	185.4	127.6	229.7	129.9	144.3
8	157.2	128.7	152.2	185.4	130.0	229.7	129.9	148.0
9	156.6	128.9	152.2	185.3	130.0	229.7	129.9	146.6
10	157.8	128.9	152.2	185.6	130.2	229.7	130.6	149.6
11	157.7	129.8	152.2	190.4	130.6	229.7	130.6	147.1
12	158.1	129.8	152.1	190.5	130.6	229.7	130.6	148.1

資料：県統計課

18. 卸売物価指数（全国）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
56.12	102.0	0.1	0.3	106.7	92.4	98.6	98.3	116.6	110.1
57. 1	101.8	△ 0.2	0.4	105.6	92.8	98.2	98.4	116.6	110.1
2	101.8	0.0	0.9	105.7	91.6	98.5	98.3	116.4	110.3
3	101.8	0.0	1.1	105.9	91.0	98.7	98.2	116.3	110.3
4	101.9	0.1	1.1	106.1	90.6	98.9	97.7	117.7	110.3
5	101.7	△ 0.2	0.5	106.0	89.7	98.8	97.2	118.1	110.3
6	101.5	△ 0.2	0.4	105.8	88.6	98.6	96.7	118.1	110.3
7	101.7	0.2	0.4	105.7	89.5	98.6	96.1	118.5	116.5
8	102.1	0.4	0.4	105.5	90.4	100.0	95.9	121.6	116.5
9	102.3	0.2	0.3	106.0	90.8	100.4	95.9	122.6	116.5
10	102.0	△ 0.3	0.3	105.5	90.7	100.7	96.0	123.4	110.3
11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4

（注） 今月号から、昭和50年基準指数を昭和55年基準指数に改訂した。

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

（単位：世帯，‰，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
56.12	7 870	15 270	5.9	12 969	7 621	3 221	9 502	14
57. 1	7 847	15 230	5.9	12 936	7 563	3 205	9 564	16
2	7 852	15 199	5.8	12 911	7 529	3 180	9 660	18
3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128
4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36
5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17
6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14
7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7

（注） (1) 停止中も含む。

(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。

(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法 約 束 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他		
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600		
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491		
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599		
56.12	238	46	99	25	8	125	8	3	45		
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49		
2	222	39	89	18	7	107	9	11	32		
3	36	—	21	3	3	6	7	2	6		
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27		
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46		
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59		
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57		
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56		
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43		
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45		
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52		
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47		

資料：県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p 56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
56.10	461	47 464	85	10 611	144	14 852	232	22 000
11	414	39 485	79	9 448	138	11 595	197	18 442
12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
p 56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56.10	2 369	222 946	1 326	153 310	501	20 648	35	3 715	507	45 273
11	2 035	188 422	1 106	128 394	545	26 988	47	4 243	337	28 797
12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
56.12	11 187	34 771	2 411	8 031	966	8 685	178
57. 1	11 523	21 295	2 800	33 156	1 616	18 889	252
2	9 942	22 788	3 000	19 313	1 068	10 262	163
3	9 565	23 398	2 450	45 464	2 298	15 944	467
4	8 458	27 303	2 315	39 538	2 551	17 625	1 313
5	8 741	25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	11 348	23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	10 588	31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	p 10 822	p 34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	p 9 059	p 20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	p 10 608	p 24 536	2 543	31 239	2 622	21 527	1 373
11	2 098	24 137	2 089	18 605	665
12	2 682	8 525	1 167	8 308	167

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 方 注 意	安全速度	ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和55年	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
56.12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70	
57. 1	690	23	906	301	58	20	26	36	9	45	35	
2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64	
3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59	
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83	
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66	
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61	
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67	
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54	
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74	
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81	
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65	
12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
56.12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2
2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—
3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず
直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
56.12	2 779	38	107	2 147	442	10	435
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17
2	2 059	17	86	1 737	177	8	34
3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
56.12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221
57. 1	190	58	222	2	8	120	5 577	258	515 186
2	272	78	296	9	19	154	7 481	891	469 486
3	257	59	201	6	19	123	5 029	602	324 536
4	182	55	196	3	11	100	3 237	1 169	300 820
5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	285 051
7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 503
9	64	25	103	2	8	65	2 980	—	161 698
10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 972
11	64	21	78	4	1	59	2 426	50	314 754
p 12	116	69	223	3	11	118	4 787	—	374 359



資料：県消防防災課

私 と 乗 物

私はこの世に生を受け、まだ20数年にしかならないが、それでも結構さまざまな乗物に巡り会ったと思う。

まず子供心にも覚えているのが、チンチン電車である。私が生まれて3つか4つころ、水戸の街にもまだチンチン電車が走っていた。その電車に、父に手をひかれて(というか、ひっぱられて)乗ったり、大工町界限を母と歩いていて電車を見たりしていた。(そのころから私は大工町が好きだったんですね。)昔の写真は「セピア色」というが、そのような色あいでその時の風景が私の脳裏に焼きついている。

やや大きくなり自分ひとりでもしっかり歩けるころになると、エンジンの部分が前に突出しているバスが走り始めた。このバスにはたしか「車掌さん」がいて、乗った人からお金をとり、切符を配っていた。(そういえば、あの切符が東でほしくてよくおもちゃ屋で探したものでしたね——)

バスもだんだんスタイルを変え、からになり、だんだん車掌さんもいなくなり「ワンマンバス」などというのになった。この「ワンマンバス」も出はじめのころは、車掌さんが乗ってたりして、小学生の私にはバスを降りるにはどうしたらよいかわからず、ボタンを「キンコーン」とならしてしまい、車掌さんに注意されたこともあった。そして車掌さんがいなくなったと思うと、座席の配列が変ってきた。お見合バスから観光バスのようになったのである。

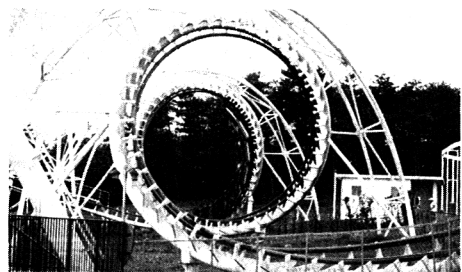
そういえば、バスのスタイルが変わったのはよくわかるのだが、電車の変化にはまるで気がつかなかった。あえて申せば、「新幹線」というものができ、うさぎの様な顔と蛇の様なスマートさからくる車体で、関西方面への移動時間が短くなったということと、こちらは座席が、ボックス式からお見合式になりつつあるということであろう。(しかし、なぜ電車には「シルバーシート」があってバスにはないのでしょね。)

ここでちょっと座席の配列の方に脱線したいと思うが、バスがお見合バスから観光バスのようになったのは、女性目から見るとある程度のチカン防止になるし、また、1人1個の席をもらうことにより(座っている人だけ感じるのであるが)ゆったりとした安心感というか、やすらぎを感じる。それに対し、電車がボックス式からお見合式になったというのは、スペースが広くなり人がたくさん電車に乗れ

るという利点が出てきたと思う。バスが乗り心地というものを考えて改良されているのに対し、電車はいかに多く人を乗せて運べるかということ考えたのであろう。(よく考えるとバスの運賃というのは、電車のそれに比べるとずいぶん高い!)

また話をもどって、乗物といってもちょっと種類はちがうが、一昨年の夏那須で乗ったものに(名前は定かではないが)シャトルループとスクリュースターなるものがある。これは世に言うジェットコースターの一種であるのだが、これらに乗った感想といえばまさに心臓がオニオン位に縮まった様である。特にシャトルループというのは、地上50m以上も除々に昇っていき、後ろから急速に降下し始め、一回転して昇っていく。その昇りきった所で一時停止するのであるがその時の光景は今でも忘れない。生憎と後ろから2番目に座ってしまった私(いわゆる上から2番目となるのである)は、地面と身体が平行となり、隣にも前にも人はいるのだがまるで目にはいらず、恐ろしいほどの孤独感を味わったものである。(これらに乗る前に男の人たちはトイレによったのです。)

最近では自分で車を乗り回している。免許を^い_た^だ_い^てからもう1年と3ヶ月余たったのであるが、いまだに「若葉マーク」が車体で輝いている。別に1年以上の人は若葉マークをつけて走っていけないというきまりはないではないか。それにどこかにぶつけた時の言い訳にもなる。「だから若葉マークがついてるのよ」って。そういうわけで去年助手席のドアをとりかえるほどぶつけてしまったのである。しかもボーナスの前の日に。(あのボーナスをもらう前に、すでに使い道の決まってしまった落胆さは経験したものにしかわかるまい!)



今でも忘れられない乗物・ジェットコースター

(統計課・森戸利恵子)

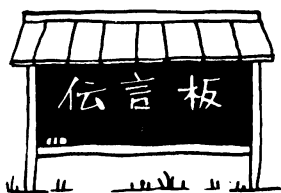
【新着資料案内】

この資料は、昭和57年12月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)	
中央官公庁関係		茨城の工業		
昭和55年 国勢調査報告解説シリーズNo2 都道府県の人口 その5 秋田県の人口	総 理 府	昭和56年 社会生活基本調査結果概要 (茨城県分)	統 計 課	
” その8 茨城県の人口		”	”	
昭和55年 国勢調査報告 従業地・通学地集計結果		”	昭和56年度 国民健康保険事業状況	医 療 福 祉 課
日 本 の 統 計		”	昭和56年度 老人等医療費支給制度事業状況	”
昭和55年 国勢調査報告 別巻 我が国の人口集中地区		”	国民健康保険疾病分類統計表	”
昭和55年 国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1) その1 全国編		”	昭和56年度 国民年金事業年報	保 険 課
昭和55年 国勢調査報告 第3巻 基本集計結果(2) その2 山形県		”	試験研究成果から普及に移せる技術	改 良 普 及 課
” 岐阜県		”	昭和56年度 農作物有害動植物発生予 察事業成績年報	”
” 徳島県		”	昭和56年度 茨城県歳入歳出決算書	出 納 事 務 局
1982 国際統計要覧		”	昭和56年度 決算に関する付属書類	”
昭和57年版 国民生活白書	経 済 企 画 庁	昭和57年度 社会教育の現状	教育庁社会教育課	
昭和57年版 原子力白書	科 学 技 術 庁	県内市町村関係		
昭和57年版 わが外交の近況	外 務 省	昭和55年 国勢調査報告	水 戸 市	
昭和56年度 社会教育調査速報	文 部 省	日 立 市 の 統 計	日 立 市	
昭和57年版 厚生白書	厚 生 省	昭和56年 統計さんわ	三 和 町	
関東の畜産統計(昭和57年)	農 林 水 産 省	七 会 村 第 2 次 総 合 計 画	七 会 村	
昭和56年 鶏卵流通構造調査結果報告	”	都道府県関係		
食料需給表(昭和55年度)	”	昭和56年 青森県統計年鑑	青森県統計課	
関東甲信越静地域経済概観	通 商 産 業 省	昭和55年度 秋田県県民所得統計	秋田県情報統計課	
昭和57年版 運輸白書	運 輸 省	昭和56年 栃木県鉱工業指数年報	栃木県統計課	
昭和56年度 郵政統計年報 総括編	郵 政 省	昭和56年度 学校保健統計調査結果概要	群馬県統計課	
地方財政要覧(昭和57年)	自 治 省	昭和56年 工業統計調査結果報告書	千葉県統計課	
茨城県関係		昭和56年度 農業基本調査の結果概要	”	
窒素・りん処理対策の手引	霞ヶ浦対策課	昭和56年 東京都鉱工業指数年報	東京都商工統計課	
茨城県の公害・環境凶説	県公害技術センター	昭和56年度 学校保健統計調査結果概要	東京都人口統計課	
主要施策の成果に関する報告書(昭和56年度)	財 政 課	昭和57年度 学校基本調査報告	”	
昭和57年度 県 税 便 覧	税 務 課	昭和55年度 県民所得推計報告書	神奈川県統計管理課	
茨城県税務統計書(昭和56年度)	”	統計グラフでみる新潟県	新潟県統計資料室	
昭和57年 消防防災年報	消 防 防 災 課	昭和57年度 学校基本調査報告	富山県統計情報課	
茨城県石油コンビナート等防災計画	”	昭和55年 富山県統計年鑑	”	
” 附属資料 規程編	”	昭和55年度 富山県民所得報告書	”	
” ” 事業所要覧	”	昭和55年度 石川県民所得	石川県統計情報課	
		昭和56年 長野県の工業	長野県情報統計課	
		昭和56年 長野県鉱工業指数	”	
		昭和55年 県民所得推計結果	”	

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和57年度 学校教育統計調査報告書	静岡県統計課	昭和55年度 県民所得推計結果の概要	香川県統計調査課
昭和58年版 愛知県勢要覧	愛知県統計課	昭和56年度 学校基本調査結果報告書	佐賀県統計課
昭和56年度 愛知県民所得簡易推計結果	〃	昭和55年度 長崎県の県民所得	長崎県統計課
昭和55年度 三重県民所得推計結果	三重県統計課	昭和56年度 学校基本調査報告書	熊本県統計調査課
昭和55年度 大阪府民所得統計(速報)	大阪府統計課	熊本県の経済(県民所得推計報告)	〃
昭和57年度 兵庫県の学校	兵庫県統計課	昭和57年度 学校統計	大分県統計課
昭和55年度 県民所得推計報告書	奈良県調査課	宮崎県の県民所得	宮崎県統計課
昭和55年度 和歌山県民所得	和歌山県統計課	昭和57年 沖縄県勢要図	沖縄県統計課
昭和56年度 学校基本調査, 学校保健 統計調査結果報告書	鳥根県統計課	昭和56年 沖縄県の工業	〃
昭和55年度 県民所得推計結果の概要	〃	昭和55年度 県民所得統計報告書	〃
第27回 広島県統計年鑑	広島県統計課	公社・会社・団体等関係	
昭和56年 山口県の工業	山口県統計課	コンピュータ白書 1982 通信回線の自由化を迎えて	
			(財) 日本情報処理 開発協会編 (株) コンピュータ エイジ社



新刊統計書 予約受付中

茨城県統計協会では、現在、下記の昭和57年(版)統計刊行物の予約を受け付けております。職場に、家庭に、あるいは教材にぜひ一冊お備えください。

昭和57年 茨城県統計年鑑

茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書

- ◆規格 B5判 クロス張 約360ページ
- ◆頒価 5,500円

昭和57年版 茨城県勢要覧

県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書

- ◆規格 B6判 約180ページ
- ◆頒価 570円

茨城県のすがた'83

一目でわかる茨城のカラー全県地図, 主要統計グラフ他

- ◆規格 B2判 16折(仕上りB6判)
- ◆頒価 310円

昭和56年 茨城県事業所名鑑

初の刊行。県内全市町村の27,000事業所を収録(従業員10人以上)

- ◆規格 B5判 約400ページ
- ◆頒価 2,000円

申込方法

別途配布しております申込書により、下記にお申し込みください。

- 各市役所, 各市町村役場の統計係
- 茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1-5-38, 茨城県企画部統計課内

〔電話〕 代表 0292-21-8111 (内線) 2651

直通 0292-21-5505

詳細については、お気軽に協会にお問い合わせください。

お申し込みはお早めに! 茨城県統計協会